

小規模離島における地域コミュニティの現状と課題 -岡山県笠岡市六島を事例として-

前橋工科大学 学生会員 ○松本 一希

前橋工科大学 正会員 湯沢 昭

1. はじめに

我が国は 6,852 の島嶼によって構成される群島国家である。6,852 島のうち北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除いた 6,847 の島々を離島と呼ぶ。そのうち定住者のいる 418 島を有人離島、定住者のいない 6,429 島を無人島と分類できる。また、図-1 のように有人離島はさらに、離島振興法および関連法が適用されている離島であるかという分類¹⁾をすることができる。図-2 は離島振興法が適用されている 254 離島を人口規模別に分類²⁾したものである。離島振興法が適用されている 254 離島のうち、人口が 100 人未満の離島を小規模離島と呼び、本研究の対象としている岡山県笠岡市六島（むしま）も 103 島の中に含まれている。また、表-1 は離島の位置や海域から離島を 5 つの類型¹⁾に分類したもので、六島は内海・本土近接型離島に分類される。

小規模離島は、様々な地理的条件不利性を有している。例えば、周囲を海に囲まれているため本土に比べ輸送コストが多くかかる隔絶性や、人口規模や市場規模が小さいため、近隣自治体などの広域連携が困難となる散在性などが挙げられる。これらの不利性を抱えていることから、小規模離島の人口減少や少子高齢化の問題は本土の 20 年先を進んでいると言われ、とりわけ小規模離島では著しい。図-3 は全国と全離島の人口推移を割合で示したものである。1955 年から 2010 年まで全国の人口は約 4 割増加しているのに対し、全離島の人口は約 5 割減少¹⁾している（1955 年を基準としている）。さらに近年では、利用者の減少から生活航路の廃止や減便による交通利便性の低下、年少人口減少における小中学校の統廃合が進行するなど小規模離島の置かれた状況はより一層厳しいものとなっている。

2. 研究目的

本研究では、人口規模の減少が著しい小規模離島において、これからも島で生活していくためには、医療・

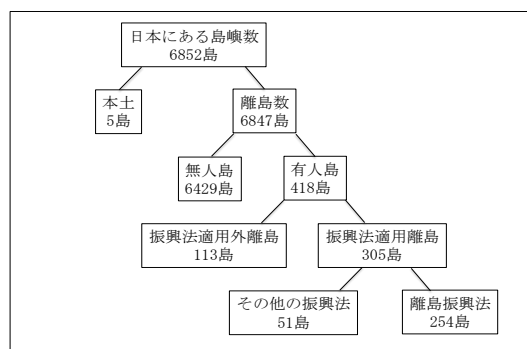


図-1 離島の分類¹⁾ (2012年4月1日現在)

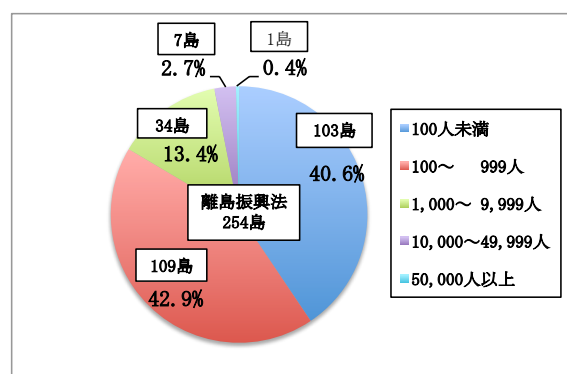


図-2 離島振興法対象地域の人口規模別分類²⁾

表-1 離島類型¹⁾

離島類型名称	説明
内海・本土近接型離島	本土にある中心的な都市から航路1時間圏内と考えられる離島で、かつ航路が静穏で欠航がほとんどないと考えられる離島
外海・本土近接型離島	本土にある中心的な都市から航路1時間圏内と考えられる離島で、上記以外の離島
群島型離島（主・属島）	本土にある中心的な都市から航路1時間以上かかり、群島（人口おおむね5000人以上の大型島を中心とし、それに航路1時間圏内で近接する複数の島）
孤立大型離島	本土にある中心的な都市から航路1時間以上かかり、孤立島で、かつ人口おおむね5000人以上の離島
孤立小型離島	本土にある中心的な都市から航路1時間以上かかり、孤立島で上記以外の島

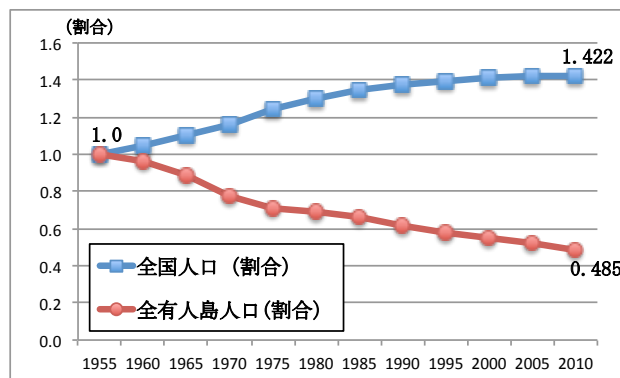


図-3 全国と全離島の人口推移¹⁾ (1955年を基準とする)

キーワード 離島、コミュニティ、ソーシャル・キャピタル

連絡先 〒371-0816 前橋市上佐島町 460 番地 1 前橋工科大学工学部社会環境工学科

TEL/FAX 027-265-7362 E-MAIL: yuzawa@maebashi-it.ac.jp

表-1 無人島化した離島とその要因

離島名	都県名	市町村名	離島前人口	離島年	離島要因
宇治島	広島県	福山市	26人(1960)	1963	日本鋼管(株)福山製鉄所の埋め立てのため、島から石材をきりだすことになったため。
折島	長崎県	新上五島町	100人	1976	漁業の不振、将来の不安から転出者、挙家離島が相次ぐ。島内の中学校が廃校となり、中通島に統合されたため、スクールボートでの通学となった。こういった教育問題のみならず、水不足や医療問題も島民を悩ませた。また漁業の技術進歩により、折島沿岸の漁場が荒らされるなど、さらに島内若者が島を離れたため。
臥蛇島	鹿児島県	十島村	16人	1970	生活環境が厳しく、典型的な自給自足の島。島には港らしい港がなく、人口減少により通船(舢舨)作業が困難になったため。
端島	長崎県	長崎市	2200人	1974	主要エネルギーの石炭から石油への移行により衰退。1970年代以降のエネルギー政策の影響を受けて1974年1月15日に閉山し、集団離島。
八丈小島	東京都	八丈町	91人	1969	電気は自家発電、飲み水は雨水に頼るなど厳しい生活環境。また無医地区であったため。
姫島	長崎県	五島市	38人	1965	昭和10年に定期便がなくなり、また、戦争のため男でも減り、生活物資の買い出しが困難になる。昭和39年には電気・水道・電話などの公共設備を整えるが昭和34年に島のリーダー格3世帯15人がブラジルへ移住し、港の荷役に男出が減り社会的集団生活に影響きたすようになったため。
馬毛島	鹿児島県	西之表市	33人	1980	サツマイモの害虫発生により、またサツマイモを飼料としていた養豚農家は大打撃を受け、職を失い離島・出稼ぎが相次ぎ、また石油備蓄基地を馬毛島に建設する計画が進み土地買収が進んだため。
臼島	広島県	大崎上島町	4人(1965)	1969	島の北方2kmの契島にある製錬所を所有する東邦亜鉛株式会社の鉛煙害が問題化。同社により臼島全体が買収されたため。
葛島	長崎県	五島市	122人	1973	荒天時の通学、医療、漁船の保全、住民の不安等、不便さのため。
大島	熊本県	天草市	86人	1974	電気や水道等のインフラ、教育・医療などの生活条件の厳しさのため。

福祉施設、買い物ができる施設、島民の生活に寄り添った航路といった社会共通資本（インフラ）が必要な
のか、島民同士のつきあいや、行事など島内における
社会関係資本（ソーシャルキャピタル）が必要なのか、
あるいはその両方が必要なのか、六島を事例として検
討する事を目的とする。

3. 研究方法

研究は以下の2つ観点から進める。

(1) 無人島化した離島の分析

図-1 に示した無人島 6, 429 島の中には「かつては有人島であった離島」も含まれている。かつては有人島であった離島が無人島化した事例の分析を行い、離島するに至った原因を明らかにすることで「何がなくなると島で暮らす事ができなくなるのか」を検討する。

(2) 研究対象地の調査及び分析

1) 笠岡諸島及び六島の統計資料分析

公表されている笠岡諸島全体及び六島の人口データからコーホート変化率法を用いて将来人口の予測を行い、その結果に対してどのような対策が必要かを検討する。

2) 六島でのヒアリング調査

六島は人口が 81 人と少なく、住民 1 人の意見が大きな意味を持つため、六島の島民や NPO かさおか島づくり海社の方に現在の島での暮らしに対してどのような考えをもっているかなど、ヒアリング調査を行った。以下はヒアリング調査を行った日程である。

- 1) 2013 年 2 月 7 日～3 月 21 日
- 2) 2014 年 7 月 13 日～7 月 16 日
- 3) 2014 年 10 月 11 日～10 月 14 日

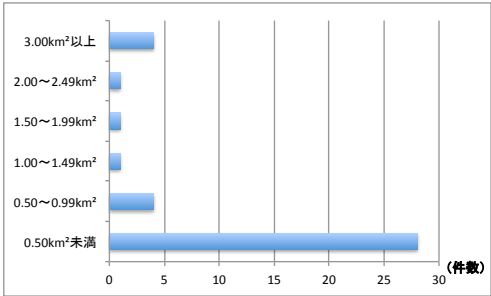


図-4 面積別無人島化離島数

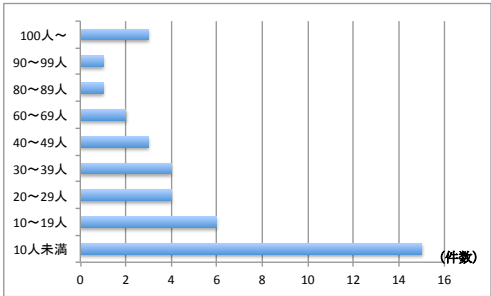


図-5 離島時の人口別無人島化離島数

4. 研究結果

(1) 無人島化した離島の分析

1945 年以後、有人島から無人島となってしまった事例は 51 件³⁾ある。そのうち、離島した年、離島した時の人口など統計データが収集可能な 39 事例を用いて、分析を行った。表-1 に示したのは無人島化した離島と離島に至った要因などをまとめたものである。この結果から離島するに至った要因は企業による買収など特殊な事例を除けば、多くは電気・水道・航路などインフラの不足による厳しい生活環境、教育環境の不足といった状況から若者の流出が進み、過疎化し人口の減少とともに離島に至っている。以下に、離島時の人口、離島の面積、離島の位置による分類に着眼して分析を

行った結果を示す。図-4は、無人島化した離島の面積を集計したものである。無人島化した離島の39島中28島が面積0.50km²未満の離島となっており、面積が小さく居住および耕地面積が少ない事が原因と考えられる。図-5は離島時の人口を集計したものである。39島中15島が離島時の人口10人未満となっている。次いで、10～19人が6島、20～29人が4島、30～39人が4島となっている。つまり、通船の荷役作業等、人口の減少により島内のコミュニティが維持できなくなることが離島に至る原因と考えられる。また、離島類型別に無人島化した離島を集計すると、約70%が内海・本土近接型離島に属する離島という結果となった。

(2) 研究対象地の調査及び分析

1) 研究対象地の概要

今回、研究対象地としている六島は岡山県笠岡市にある島で、六島のほか高島、白石島、北木島、真鍋島、飛島（大飛島・小飛島）の有人島7島と無人島を合わせ、31の島々で笠岡諸島を形成している。有人島は靖国神社の鳥居や大阪城の石垣に使われた良質な御影石の産地である北木島、国の重要無形文化財に指定されている白石踊りが伝わる白石島などそれぞれの島に特色がある。しかし、諸島における人口減少の問題は深刻である。図-6は笠岡諸島全体の人口及び高齢化率の推移を示したものである。1950年には笠岡諸島全体で約12,000人いた人口が2010年には約2,000人⁴⁾となっており60年間で人口は約1/6に減少している。

また笠岡諸島で生活課題の解決に取り組むNPO法人かさおか島づくり海社の活動がある。同団体はほかにも買い物支援事業、島内での有償運送など島民の生活利便性が向上する取組を様々行っている。

六島の概要²⁾は表-3にまとめた通りである（六島の位置は図-7参照）。六島は笠岡諸島の最南端に位置しており、本土の笠岡港から約33kmの距離にある。また、六島を調査対象地とした理由は、筆者が2013年2月から約2ヶ月間、六島に住みながら島民1人1人にスポットをあて得技を紹介するアルバム作りや島に伝わる昔話をまとめるなど島の資源発掘の活動を行い、同地域において知見を有しているからである。

2) 笠岡諸島及び六島の統計資料分析

笠岡諸島及び六島の統計資料から、コーホート変化

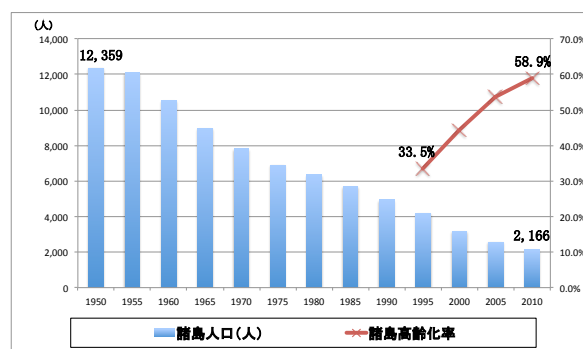


図-6 笠岡諸島の人口・高齢化率の推移

表-3 六島の基本情報

六島の基本情報（2014年4月1日現在）			
人口	81人	高齢化率	58.0%
面積	1.02km	周囲	4.4km
集落	前浦（まへうら）、湛江（たたえ）		
航路	笠岡港から3便/1日 40～85分		
医療	島内診療所にて内科のみ 木曜日（隔週）		
教育	六島あゆみ園（生徒数2）、六島小学校（生徒数4、複式学級）		
産業	漁業、建設業、サービス業		
施設	公民館、小学校、診療所、文化会館		
行事	大島神社大祭（10月第2週）		

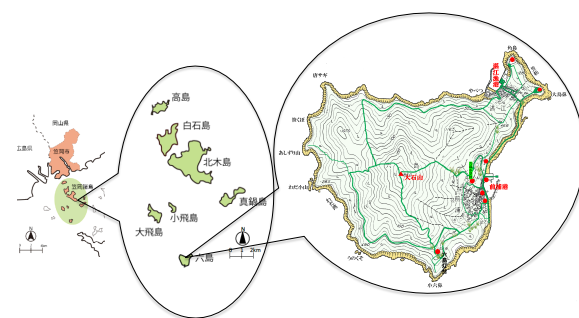


図-7 笠岡諸島及び六島の位置、概形図

率法を用いて、現在の20年後である2034年の六島の人口予測を行った結果が図-8である。1950年には723人を数えた人口も現在は81人⁵⁾となっており、人口の減少は著しい。そして20年後の2034年には人口は28人になるという予測である。また、図-9に示したのは六島の小学生の人数の推移を表したものである。今後、島内で新たに子どもが生まれないとすると、2024年に最後の小学生が卒業していまい、六島小学校が休校あるいは閉校してしまう可能性がある。

3) 六島におけるヒアリング調査

表-4は六島で筆者がヒアリングできた内容をインフラに関する項目、生活に関する項目、ソーシャルキャピタルに関する項目に分類したものである。インフラの項目では、航路についての話を多く聞くことができた。当然の事ながら、船便のダイヤが決まっていることから、島民の生活リズムは船便に沿ったものとなっている。中学校までは島から通うことができる

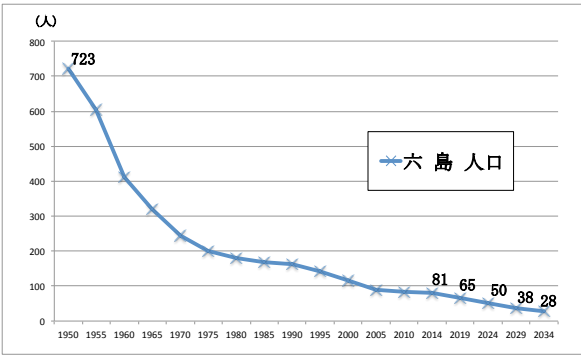


図-8 コーホート変化率法による六島の人口予測⁵⁾

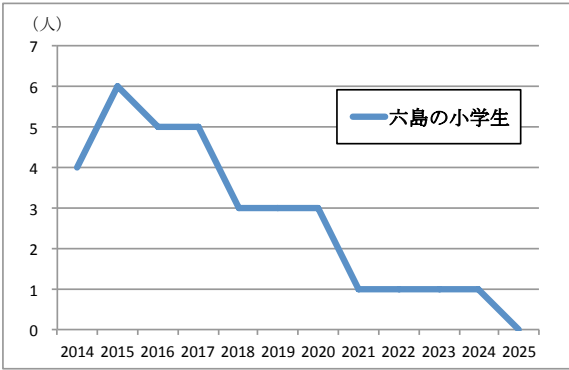


図-9 六島の小学生数

表-4 ヒアリング調査結果

インフラに関する項目
・現在中学2年生の生徒が高校へ進学するにあたり、航路のダイヤがあるため島からの通学は難しいし、下宿をするとしても大変 ・今の航路ダイヤだと笠岡へ買い物へ行っても2時間の間に用事を済ませないと行けない ・公民館が前浦集落にあるため、公民館で行事があるときに湛江集落から前浦集落まで行くのが大変
生活に関する項目
・週2回高齢者のヘルパーを行うほか、小学校の給食調理員、子どもの世話と役回りが集中する ・島で新しいことを始めようとしても、根本的に人手が足りない。 ・島暮らしは不便じゃない。外から来た人が不便と言う ・島に子どもがいるとにぎやかでええ ・昔は島のほとんどもを開墾して作物を作っていたが、今は山になってしまった ・空き家が増えてきて、物騒な様子になってきた ・道の草刈りなどを担う人がいなくなってきた
ソーシャルキャピタルに関する項目
・小さい島で人口80人足らずの島、お互いの事をよく知ってるという安心はある。

が、高校へは島から通う事ができないため、下宿などの手段をとらなければならない。生活の項目では、島には仕事はたくさんあるが人が少なくなってきた、その仕事を担う人が居ないということ、一部の人に役回りが集中してしまうこと、島に小学生が居るだけで島がにぎやかになるといった話を聞く事ができた。草刈りや祭りなど行事を担う世代がいなくなってしまうと、今ある島での暮らしをすることができなくなる可能性が高い。

5. まとめ

無人化した離島の分析結果から、高度経済成長期に都市部との生活格差が一段と大きくなり、島から人口が流出したという時代背景に加えて、電気・水道・航路などインフラの未整備や教育の問題などが離島する主要因になると明らかになった。一方、現在の六島では、電気・水道・航路といったインフラは整備されており、またヒアリングの結果にもあるようにずっと六島で生活してきた人にとって島での生活は特段不便だと思って日常生活を送っていない。しかし六島における教育環境は、六島には小学校までしかなく、中学校はスクールボートで本土へ通うことになる。そして高校進学の場合には下宿という手段が必要となる状況である。また、図-9に示したように、2025年には六島小学校は休校する可能性が高く、人口流出が加速することが予測される。島内から小学校がなくなること、運動会など行事が減り島内のにぎわいの機会が少なくなることは必至である。

このような六島のコミュニティの現状があり、今後、さらに島の人口が減り、かつ若い世代がいなくなると地域コミュニティの運営が成り立たなくなってしまうという課題があるのは明らかである。こういった課題

に対し、島のファンを作ることで島のコミュニティを維持する共助の仕組みが有為であると考えられる。たとえば島での祭り、観光、道端の草刈りなど島内の人だけではできなくなってしまうことを、外から人が入り支えていくというものである。六島のファンにとっては島でのお祭り、食事、島民とのふれあいなどが非日常の体験となるため、双方に得るものがある。六島のファンが増え、共助の仕組みが成り立つことが、これからの六島のコミュニティを運営していく方法であるとする。

参考文献（統計資料データの出典）

1) 離島振興法フォローアップ最終報告(2014年12月2日参照)
<http://www.mlit.go.jp/common/000143935.pdf>
2) 離島統計年報 2012 (2014年12月22日参照)
3) SHIMADAS シマダス 第二版 (2014年12月8日参照)
4) 笠岡諸島振興計画 (第2次) (2014年12月20日参照)
<https://www.city.kasaoka.okayama.jp/uploaded/life/218>
5) 笠岡市ホームページ (2014年12月16日参照)
<http://www.city.kasaoka.okayama.jp/>